



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,354	12.7	2,225	58.3	2,182	62.8	1,366	50.3
29年3月期第3四半期	26,926	△1.9	1,405	△9.4	1,340	2.8	909	△0.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,574百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △1,117百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	62.34	62.17
29年3月期第3四半期	41.25	41.21

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,063	15,470	49.7
29年3月期	29,451	14,176	48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,448百万円 29年3月期 14,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年3月期	—	13.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日別途開示しております「業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期及び平成30年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の配当予想の修正後平成30年3月期末(予想)の1株当たり配当金は20円00銭、年間合計は33円50銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,900	11.6	2,720	36.6	2,620	39.8	1,710	24.3	78.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日別途開示しております「業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は156円00銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,122,400 株	29年3月期	22,122,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	200,098 株	29年3月期	200,098 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	21,922,302 株	29年3月期3Q	22,046,836 株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域の地政学リスクがあるものの、全体としては堅調に推移しました。米国では、今後の政策動向及び影響等に留意する必要があるものの、堅調な個人消費や設備投資を背景に景気は着実に回復しております。一方、欧州でも、英国のEU離脱問題等、地域によるバラつきはあるものの、景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、各種政策効果もあり、当面は景気減速からの持ち直しの動きが続くものと見込まれております。また日本経済においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響はあるものの、好調な企業収益や、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くものと見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、当社グループのDNAである創業者精神『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場の本稼働、米国販売拠点の営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

日本では、自動車関連が堅調に推移したことに加え、電子部品・半導体関連や新規分野である食品・飲料関連、医療関連の受注増加により、前年同期を上回る売上となりました。中国では、引き続き自動車関連と電子部品・半導体関連が堅調に推移し、高付加価値の戦略製品も大きく伸長、また、その他の地域においても、欧州を中心に売上が好調を維持し、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は12,765百万円、海外売上高は17,588百万円となり、連結売上高は30,354百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

利益面につきましては、リバースエンジニアリング事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等による販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増に加えて、工場の稼働アップによる原価率の良化により、営業利益は2,225百万円（前年同期比58.3%増）、経常利益は2,182百万円（前年同期比62.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,366百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,063百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し1,611百万円の増加となりました。これは、主として建設仮勘定の増加、現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

総負債は15,593百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し317百万円の増加となりました。これは、主として設備関係支払手形の増加、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は15,470百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し1,293百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期連結業績予想につきましては、2017年11月10日に開示いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2018年2月9日）開示の「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,433	3,594,776
受取手形及び売掛金	11,468,375	11,423,917
商品及び製品	1,969,763	2,126,275
仕掛品	583,506	630,604
原材料及び貯蔵品	1,234,052	1,491,976
その他	705,706	951,623
貸倒引当金	△91,720	△84,827
流動資産合計	19,150,119	20,134,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,590	5,342,744
減価償却累計額	△3,282,889	△3,359,377
建物及び構築物(純額)	2,074,700	1,983,367
機械装置及び運搬具	14,799,415	15,624,846
減価償却累計額	△9,478,997	△10,096,113
機械装置及び運搬具(純額)	5,320,418	5,528,733
工具、器具及び備品	1,887,461	2,119,129
減価償却累計額	△1,494,045	△1,604,271
工具、器具及び備品(純額)	393,415	514,857
土地	821,212	822,440
建設仮勘定	53,670	590,949
その他	8,281	8,342
減価償却累計額	△2,529	△3,787
その他(純額)	5,752	4,554
有形固定資産合計	8,669,170	9,444,902
無形固定資産		
のれん	481,903	437,621
その他	760,823	713,010
無形固定資産合計	1,242,726	1,150,631
投資その他の資産		
投資その他の資産	514,839	383,365
貸倒引当金	△124,883	△49,843
投資その他の資産合計	389,955	333,521
固定資産合計	10,301,852	10,929,055
資産合計	29,451,971	31,063,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,015	4,287,143
設備関係支払手形	179,765	438,947
短期借入金	3,601,002	3,628,469
1年内返済予定の長期借入金	745,355	740,283
未払法人税等	232,207	267,325
賞与引当金	477,554	699,062
その他の引当金	—	11,576
その他	2,381,068	2,167,151
流動負債合計	11,724,969	12,239,959
固定負債		
長期借入金	2,460,795	1,916,926
退職給付に係る負債	909,025	889,402
その他	180,821	546,954
固定負債合計	3,550,641	3,353,283
負債合計	15,275,611	15,593,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	8,156,426	9,232,684
自己株式	△82,590	△82,590
株主資本合計	13,598,302	14,674,560
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,935	874,496
退職給付に係る調整累計額	△159,987	△100,259
その他の包括利益累計額合計	568,947	774,236
新株予約権	3,506	13,308
非支配株主持分	5,604	8,054
純資産合計	14,176,360	15,470,159
負債純資産合計	29,451,971	31,063,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	26,926,840	30,354,398
売上原価	19,477,074	21,699,607
売上総利益	7,449,765	8,654,791
販売費及び一般管理費	6,044,254	6,429,457
営業利益	1,405,511	2,225,334
営業外収益		
受取利息	24,249	26,807
作業くず売却益	20,264	26,871
その他	51,748	51,576
営業外収益合計	96,262	105,256
営業外費用		
支払利息	65,833	76,492
為替差損	36,544	36,742
その他	58,708	34,492
営業外費用合計	161,085	147,727
経常利益	1,340,688	2,182,862
特別利益		
固定資産売却益	3,584	2,427
特別利益合計	3,584	2,427
特別損失		
固定資産除売却損	18,497	69,818
特別損失合計	18,497	69,818
税金等調整前四半期純利益	1,325,775	2,115,471
法人税、住民税及び事業税	363,780	647,192
法人税等調整額	58,362	100,765
法人税等還付税額	△3,329	△925
法人税等合計	418,813	747,032
四半期純利益	906,961	1,368,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,486	1,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	909,447	1,366,728

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	906,961	1,368,439
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,054,778	146,300
退職給付に係る調整額	30,011	59,727
その他の包括利益合計	△2,024,767	206,028
四半期包括利益	△1,117,806	1,574,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,114,728	1,572,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,078	2,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金解散による特別損失計上)

当社が加入している「日本金型工業厚生年金基金」は、2017年9月13日開催の代議員会において、2018年11月2日に解散し、同日に新たな年金制度に移行する方針を決定いたしました。

この決定に対して、当社は2018年2月9日開催の取締役会において、同基金解散後の新たな年金制度には加入しないこと、また関連費用を計上することを決議いたしました。

これに伴い、2018年3月期第4四半期において関連費用96百万円を特別損失として計上する見込みです。なお、当該金額は現時点における見積金額です。